

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	31,003,519	31,586,208	43,832,102
経常利益(千円)	710,978	607,079	1,297,031
四半期(当期)純利益(千円)	459,297	412,334	797,775
四半期包括利益又は包括利益(千円)	490,100	683,840	1,065,683
純資産額(千円)	12,395,881	13,324,748	12,971,464
総資産額(千円)	21,700,230	22,893,382	25,081,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.08	35.18	67.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.1	58.2	51.7

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.66	10.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策によって円安、株高が進み、企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済におきましては、米国経済が着実な回復を見せている一方、欧州や新興国につきましては、依然として不透明感が拭えない状況となっております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、北米を中心に好調な販売が続いていることに加え、国内販売も9月以降、回復傾向に転じていることから、慎重であった設備投資についても動きが出始めてまいりました。また、電気・電子・半導体関連企業では、厳しい国際競争が継続している中でスマートフォン向けの販売においては好調に推移しており、工作機械につきましては、円高是正や北米経済の回復を受け、内需、外需ともに改善基調が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、エンジニアリング力、ソリューション力を活かした提案営業の強化や新商材・新領域開発、海外事業の強化など、3年目を迎えた第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の施策推進に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は315億86百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は4億8百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は6億7百万円（前年同期比14.6%減）、四半期純利益は4億12百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当第3四半期連結累計期間における売上構成比で37.1%）で、自動車及び電気・電子・半導体、工作機械関連企業向けなど、全般に販売が伸び悩み、売上高は117億14百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及び電気・電子・半導体、セラミック関連企業向けの販売が増加し、売上高は90億81百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が前年並みの実績となったことから、売上高は47億20百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

電源機器

電源機器は、電気・電子・半導体及び自動車関連企業向けの販売が増加し、売上高は15億97百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は12億80百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は31億91百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(注) 当社株式は、平成25年12月17日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部へ市場変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 315,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,750,900	117,509	-
単元未満株式	普通株式 620	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	117,509	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。
 2. 平成25年12月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式295,000株の取得を実施したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式を含めて610,684株となっております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	315,600	-	315,600	2.61
計	-	315,600	-	315,600	2.61

- (注) 平成25年12月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式295,000株の取得を実施したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式を含めて610,684株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	-	安井 善宏	平成25年9月22日

- (注) 平成25年9月22日逝去により退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	-	専務取締役	-	吉田 年章	平成25年10月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,364	2,273,633
受取手形及び売掛金	³ 15,745,465	³ 14,011,679
商品及び製品	1,864,151	1,702,939
仕掛品	110,608	200,160
原材料及び貯蔵品	30,199	33,486
その他	816,313	674,506
貸倒引当金	21,928	25,238
流動資産合計	21,337,174	18,871,166
固定資産		
有形固定資産	1,845,349	1,806,583
無形固定資産	43,599	45,031
投資その他の資産	¹ 1,855,061	¹ 2,170,601
固定資産合計	3,744,010	4,022,216
資産合計	25,081,184	22,893,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 10,088,831	³ 7,995,395
未払法人税等	377,411	922
賞与引当金	338,697	155,000
役員賞与引当金	-	15,375
その他	912,520	965,829
流動負債合計	11,717,460	9,132,522
固定負債		
役員退職慰労引当金	93,900	6,850
その他	298,360	429,262
固定負債合計	392,260	436,112
負債合計	12,109,720	9,568,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,329,582	10,565,644
自己株式	149,579	303,864
株主資本合計	12,863,730	12,945,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,801	541,209
繰延ヘッジ損益	158	-
為替換算調整勘定	264,909	161,968
その他の包括利益累計額合計	107,733	379,240
純資産合計	12,971,464	13,324,748
負債純資産合計	25,081,184	22,893,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	31,003,519	31,586,208
売上原価	26,810,109	27,334,199
売上総利益	4,193,410	4,252,009
販売費及び一般管理費	3,614,817	3,843,560
営業利益	578,592	408,448
営業外収益		
受取利息	3,037	2,706
受取配当金	20,295	62,023
仕入割引	100,269	92,313
為替差益	21,851	87,560
その他	19,106	37,467
営業外収益合計	164,560	282,071
営業外費用		
支払利息	1,408	647
売上割引	28,877	24,764
デリバティブ評価損	-	18,459
市場変更費用	-	37,125
その他	1,888	2,443
営業外費用合計	32,174	83,439
経常利益	710,978	607,079
特別利益		
固定資産売却益	2,485	5,568
投資有価証券売却益	-	6,203
特別利益合計	2,485	11,772
特別損失		
固定資産売却損	5,797	743
固定資産除却損	283	444
投資有価証券評価損	15,432	-
特別損失合計	21,514	1,187
税金等調整前四半期純利益	691,950	617,664
法人税等	232,652	205,330
少数株主損益調整前四半期純利益	459,297	412,334
四半期純利益	459,297	412,334

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	459,297	412,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,275	168,407
繰延ヘッジ損益	891	158
為替換算調整勘定	9,419	102,940
その他の包括利益合計	30,803	271,506
四半期包括利益	490,100	683,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,100	683,840

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	38,700千円	38,700千円

2. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
明治電機商業(上海)有限公司	62,590千円	142,162千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	95,115千円	110,078千円
支払手形	1,233	3,869

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	63,155千円	85,107千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	146,892	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39.08円	35.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	459,297	412,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	459,297	412,334
普通株式の期中平均株式数(株)	11,751,436	11,721,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。